

JAEF REPORT

平成27年1月5日

年4回発行(1,4,7,10月)

(公財)日本自動車教育振興財団 活動報告

【目次】

- ◆ 新年のご挨拶
- ◆ 14都道府県で教材贈呈式を開催
- ◆ 自動車技術教育イベントを支援

- ◆ 26都府県(39件)の研修会に講師を派遣
- ◆ 高校生の二輪車交通安全講習を調査

新年のご挨拶

財団運営

新年おめでとうございます。

旧年中は弊財団に対し格別のご支援・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、「社会と自動車のより良い関係を形成するため、高等学校における自動車及び交通に関する教育の支援事業を行う」という財団の目的に沿って、自動車教育をさらに前進させることができました。これらは、皆様のご支援・ご指導の賜物でございます。

ここに、昨年の主な事業展開について簡単に紹介させていただきます。1つ目の技術教育支援事業では、26年度公募対象校（北海道をはじめとする14都道府県294校の工業高校など）へ、実習用エンジンなど28種類の提供教材を公募案内したところ、同対象地域の前回は実績（平成23年度：71校）を大きく上回る87校からの応募がございました。これは、自動車技術教育に対する支援要望が、高校の教育現場にはまだまだ沢山あることの証左ではないかと思われま

す。2つ目の研修事業では、交通・環境・交通安全・自動車技術をテーマとして、先生方を対象としたJAEF研修会（財団主催の研修会）を栃木、東京、三重、大阪の4地域で5回開催し、約160名の先生方にご参加いただきました。研修内容についても参加された先生方から高い評価をいただくことができました。また研修会への講師派遣については、関係諸団体のご協力により、派遣件数・受講人員は過去最多となる見通しとなりました。平成26年度合計では、230件を超える研修会への講師派遣により、先生と生徒を合わせた受講者は約9万7千名となる見込みです。

3つ目の調査研究事業では、国内外の交通調査を広く実施し調査内容をまとめると共に、それを基にした広報誌向けの特集記事の作成・掲載や、交通・環境・交通安全に関する副教材の提供に取り組みました。合わせて、自動車に関する教育を広く高校生全体に普及させるべく、新たな社会科向副教材を刊行いたしました。

そして最後に普及啓発事業では、全国約5,900校の高等学校に広報誌の提供を重ねると共に、ホームページやニュースリリースなどにより、高校やマスコミへのタイムリーな情報発信を行い、自動車教育の輪をさらに広げることができました。

一方、自動車業界を取り巻く環境を振り返りますと、円安・株高により、少しは明かりがさした1年ではなかったでしょうか。一方では、年末に衆議院の解散総選挙があり、第3次安倍内閣が成立して、新たに日本のかじ取りを開始しましたが、消費税率アップによる景気の動向やTPP交渉の行方など、日本経済の先行きは見通しがつきにくい状況が続いております。

しかし、そのような不透明で難しい環境下であったにもかかわらず、財団が粛々と事業を展開できましたのも、関係諸団体・企業の皆様のご継続的なご支援・ご協力の賜物に他なりません。財団は、今年も自動車教育を通して次世代を担う高校生の育成に取り組む所存でございますので、諸環境厳しき折ではございますが、引き続き皆様のご指導・ご鞭撻を何卒宜しくお願い申し上げます。

【財団事業展開状況】

事業	主な取り組み	平成25年度実績	平成26年度見込み
技術教育支援	エンジンなどの各種教材提供	18県 86校	14都道府県 87校
	贈呈式・教育懇談会の開催	18県 約300名	14都道府県 約280名
研修	JAEF研修会の開催	4回 214名	5回 160名
	講師派遣の実施	190校 約77,000名	233校 約97,000名
調査研究	国内外交通調査に基づく副教材作成・提供	約730名・校	約800名・校
普及啓発	広報誌の作成・提供	約5,900校	約5,900校

INFORMATION

1~3月予定

- 各部会、委員会を開催 2月
- 第8回理事会を開催 3月12日
- 9都道府県(11件)の研修会に講師を派遣 1月~3月

14都道県で教材贈呈式を開催

……11月12日～1月6日

技術教育

財団は、平成26年度の技術教育支援事業の一環として、自動車技術教育用教材を14都道県87校に提供することとなった。教材提供に際して、11月に8都県、12月に5県、1月に北海道の計14都道県において各都道県自動車教育推進協議会*1（以下、推進協議会）と共催で「自動車技術教育用教材贈呈式」（以下、贈呈式）を開催した。

これら14都道県で行われた贈呈式には、関係者が合計で277名（学校関係者172名、および推進協議会関係者105名）出席し、大変盛り上がりのあるものとなった。加えて、これらの贈呈式は多くの地域で地元TV局や新聞社などのマスコミ取材を受け、その報道により、各地域における推進協議会活動の理解促進が図られた。

本年は、提供校数が同地域の前回（平成23年度）より16校増えたが、第一希望の教材提供校は87校中81校、第二希望の教材提供校は6校と応募した全高等学校からの希望に応えることが出来た。

贈呈式は、11提供都県において合同開催方式*2で、2県は学校訪問方式、北海道は校長会形式で開催した。また全ての開催都道県において、贈呈式に参加いただいた学校関係者と、財団および推進協議会のメンバーによる、地域に密着した自動車教育を推進していくための情報交換の場として教育懇談会（＝意見交換）を行った。

学校関係者からは、予算が厳しい折、財団の教材提供に感謝の言葉が多くあり、今後とも支援の継続の要請があった。

教材に対する意見に関しては、学校でパソコンなどの設備が充実してきており、視聴覚教材を使って行う授業が一層の効果が上がるとの意見があり、視聴覚教材の充実を要望された。来年度の教材メニューに活かしていきたい。

また、教育現場において、生徒の「くるまへの関心」についての意見では、関心がない生徒が増えたとの意見も多数あったが、地域によっては昔と同じように関心が高い生徒もいるとの話もあり、地域により関心度の差があった。

自動車業界の課題である整備士人材確保については、学校から、「昔は高校生への就職求人があったが、2級整備士の条件が出るようになり、直接採用の道が途絶えていた。去年、今年ぐらいから、また少しづつ求人が始まりました。」「高校を出てすぐに就職する生徒も多く、経済的理由で整備士を目指すことをあきらめるケースもあり、昔のように、採用後のその会社での育成を期待する」との意見・要望も多数あった。このように教育現場の生の意見を聞いたことは、財団及び推進協議会にとっても、今後の支援方法や整備士人材確保についての参考となった。

*1：各都道府県の自動車販売店協会、自動車整備振興会、軽自動車協会、日本自動車連盟支部、日本損害保険協会支部の5団体（一部の県では中古車販売店協会が参加）を中心に構成。

*2：教育委員会、代表校長、提供校長、担当教諭などの当該県の学校関係者と、推進協議会メンバーがホテルなどで一堂に会して目録贈呈が行われる方式



▲富山県贈呈式（11/12）



▲石川県贈呈式（11/13）



▲島根県贈呈式（11/20）



▲福井県贈呈式（11/20）



▲鳥取県贈呈式（11/21）



▲山口県贈呈式（11/26）



▲栃木県贈呈式（11/27）



▲東京都贈呈式（11/28）



▲神奈川県贈呈式（12/1）



▲千葉県贈呈式（12/2）



▲広島県贈呈式（12／3）



▲岡山県贈呈式（12／9）



▲埼玉県贈呈式（12／11）



▲北海道贈呈式（1／6）

【開催実績表】

	県名	提供校数	参加人数	開催日	開催場所
1	富山県	4	16	11/12	富山県自販会館
2	石川県	5	20	11/13	ホテル日航金沢
3	福井県	7	22	11/20	ブランカ
4	島根県	1	5	11/20	島根県立出雲工業高等学校
5	鳥取県	1	8	11/21	鳥取県立境港総合技術高等学校
6	山口県	10	30	11/26	翠山荘
7	栃木県	4	13	11/27	栃木県自動車会館
8	東京都	15	34	11/28	目黒雅叙園
9	神奈川県	3	15	12/1	ホテル横浜キャメロットジャパン
10	千葉県	5	14	12/2	ホテルポートプラザちば
11	広島県	8	20	12/3	広島ガーデンパレス
12	岡山県	10	25	12/9	岡山全日空ホテル
13	埼玉県	7	32	12/11	浦和ロイヤルパインズホテル
14	北海道	7	23	1/6	札幌全日空ホテル
合計		87	277		

自動車技術教育イベントを支援

・・・ 10月～11月

財団運営

財団は、自動車技術教育の推進に関わる高等学校の取り組みを支援しており、その一環として下表の6件の教育イベントに協賛金を支援した。

「高校生ものづくりコンテスト全国大会」は11月に東北で各ブロック代表校10校が「自動車整備部門」の技術を競い、広島市立広島工業高等学校が全国優勝を果たした。

また、「エコデンレース」は、11月に大阪府万博記念公園で行われ、総合の部では福岡市立博多工業高等学校、ワイパーモーターの部では沖縄県立那覇高等学校、充電部門では、飯田OIDE長姫高等学校がそれぞれ1位となった。



▲エコデンレースの様子

イベント名	主催	開催日	会場	概要	参加者	支援内容
第16回沖縄高校生エコデンレース大会	沖縄県工業教育研究会	10/21（火）	沖縄県	電気自動車で行走距離を競う	県内高校8校 計25台	賞状・協賛金
2014長野県高校生交通安全CMコンテスト	長野県交通安全ゼロチャレンジ実行委員会	10/25（土）	長野県	交通安全をテーマとしたCMで、テレビ部門、ラジオ部門の2部門	県内高校生	協賛金
第22回静岡県高校生エコラン大会	静岡県工業高等学校校長会	11/9（日） 11/29（土）	静岡県	電気自動車・ガソリン自動車とどだけ走れるかを競う	県内高校生	協賛金
第18回スターリングテクノロジー	スターリングテクノロジー技術会	11/8（土）	埼玉県	スターリングサイクル機関の性能とアイデアを競う	小中学生・高校生 大学生及び一般	協賛名義
第14回高校生ものづくりコンテスト全国大会	全国工業高等学校長協会	11/15（土） 11/16（日）	東北各県	自動車整備技術を競う	代表高校10校	後援名義
2014エコデンレース	全国自動車教育研究会	11/23（祝）	大阪府	高校生の作製した電気自動車の性能を競う	全国の高等学校	後援名義 広告掲載

26都府県(39件)の研修会に講師を派遣

・・・10月～12月

研修

財団は、各高等学校からの要請を受け、別表の26道府県(39件)の研修会に関係団体・企業から専門の講師を派遣した。受講者は先生・生徒合計で12,295名に上った。

内容は、一般研修会の「環境」に関する講師派遣の要請が2件(「地球温暖化防止と自動車技術」)、「交通安全」に関する講師派遣の要請が29件(「危険予知による交通安全」18件、「クルマ・自転車・人がつくる道路交通と安全」7件、「自転車と交通安全について」3件、「交通事故とその責任」1件)、また、技術研修会の「最新技術」に関する要請が7件(「トヨタ・ハイブリッド車」3件、「ホンダ・ハイブリッド車」2件、「日産・電気自動車」1件、「マツダ・SKYACTIV」

1件)、その他が1件(「整備業界の動向と今後の活動」)であった。「交通安全」に関する講師は、(一社)日本自動車連盟支部および(一社)日本損害保険協会支部にご協力いただいた。

また、「技術研修会」の講師は、秋田トヨタ自動車、神戸トヨペット、名古屋トヨペット、ホンダカーズ広島、ホンダカーズ鳥取、日産サティオ宮城、ティティアイ・ジャパン(株)、国土交通省自動車局にご協力いただいた。そして、いずれの研修会の参加者からも大変高い評価をいただくことができた。

ご協力をいただいた関係団体・企業ならびに各県の推進協議会の皆様には、紙面をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。



▲交通安全に関する講師派遣の様子
(大阪府立和泉総合高等学校・定時制)



▲整備技術に関する講師派遣の様子
(宮城県村田高等学校)

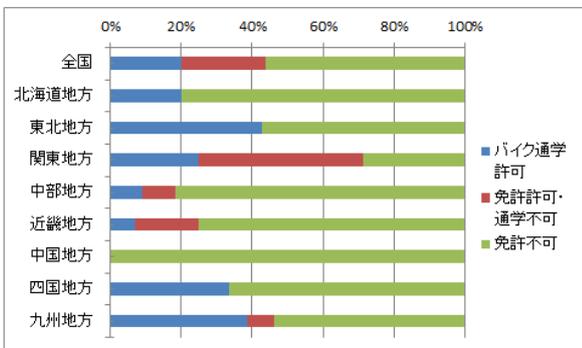
高校生の二輪車交通安全講習を調査

・・・11月22日

調査研究

高校生のバイク通学については、1980年代からおよそ20年にわたり「三ない運動(バイクの免許を取らない、バイクに乗らない、バイクを買わない)」が展開され、「三ない運動」の全国展開がなくなった現在においても、校則で学校独自にバイク通学を禁止しているところが多い。財団の広報誌「Traffic-Cation」の読者の先生方に実施したアンケートでは、実に8割の高校がバイク通学を禁止している状況である(下表参照)。

【バイク通学に関するアンケート結果(n=36)】



一方で、山梨県では公共交通機関の制約、坂が多いという地形的特質からバイク通学を認めており、「三ない運動」が展開されていた時期でもバイク通学を認める高校が多かった。現在では県内41の高校の内、35の高校でバイク通学を認めている。

今回、県内でもバイク通学者が多く、自動車教習所と連携した交通安全講習を行なっている北杜高等学校を取材した。北杜高等学校は2001年に3校が合併してできた高校で、通学圏が広く、生徒の3割(2・3年生では

5割)がバイク通学をしている。効果的な交通安全教育を実施しようと、学校設立の翌年から長坂自動車教習所の協力を得て、年3回の交通安全講習を開催し、バイク通学の生徒は毎年受講する必要がある。取材した11月22日(土)は、午前と午後の2回に分けて主に2年生約120名の生徒が講習を受講した。講習は、交通法規を中心とした座学と、教習所のコースを使った実技で構成されている。

講習を受けた生徒に話を聞くと、「慣れてくると運転が雑になってくるので、講習を受けて安全運転意識が高まった」「初心を思い出した」「一時停止の意味が分り、自転車に乗るときにも気をつけたい」など学習効果の高いことが伺われる。

バイク通学であろうと自転車通学であろうと事故の危険性はある、バイクの交通安全講習で学んだ交通ルールや安全意識は自転車に乗る際にも役に立つという面もあることが今回の調査でもわかった。バイクは危険だからとやみくもに禁止するのではなく、しっかりと交通安全教育をおこない、交通社会におけるルールや意識を高校生のうちから身につけさせるのも学校教育の負うべき役割ではなからうか。



▲交通安全講習の様子